令和７年度脱炭素社会実現のための都市間連携事業委託業務応募様式

別添１

必要に応じてページ分割や参考資料の添付を行ってください。

1. 応募事業の概要

|  |  |
| --- | --- |
| 応募者 | （和名）※　この欄の記載内容は、採択結果公表時に公表します。※　同内容を（別添３）応募事業概要書（日本語版）へ記載してください。 |
| （英名）※　この欄の記載内容は、採択後に公表します。※　同内容を（別添３）応募事業概要書（英語版）へ記載してください。 |
| （共同応募者和名）※　この欄の記載内容は、採択結果公表時に公表します。※　同内容を（別添３）応募事業概要書（日本語版）へ記載してください。 |
| （共同応募者英名）※　この欄の記載内容は、採択後に公表します。※　同内容を（別添３）応募事業概要書（英語版）へ記載してください。 |
| 対象分野 | 分野を選択してください。[ ] 　省エネルギー（Energy Saving） 　　[ ] 　再生可能エネルギー（Renewable Energy）　[ ] 　廃棄物処理（Waste Management）　　[ ] 　交通インフラ（Transportation）[ ] 　制度構築支援（Institutional Building Support）　　[ ] 　水素技術（Hydrogen Technology）[ ] 　デジタル技術（ＤＸ）　　[ ] 　スマートシティ開発（Smart City Development）[ ] 　その他（　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　）　※　この欄の記載内容は、採択結果公表時に公表します。※　同内容を（別添３）応募事業概要書（日本語版・英語版）へ記載してください。 |
| 対象国、都市や地域 | ※　この欄の記載内容は、採択結果公表時に公表します。※　同内容を（別添３）応募事業概要書（日本語版・英語版）へ記載してください。 |
| 事業期間(対象に○) |

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
|  | 新規応募（前年度実施なし） | 継続応募令和７年度が予定事業期間の場合 |
| 該当項目に〇を付けること |  |  |
| 予定事業完了年度（計〇カ年※１） |  |  |
| （継続応募のみ）事業開始年度※２ | ― |  |

※１　事業期間は１～３カ年から選択すること。※２　フェーズ２案件は、「令和２年度フェーズ１開始、令和５年度フェーズ２開始」等と記載すること。 |
| 事業名 | （和名）※　この欄の記載内容は、採択結果公表時に公表します。※　同内容を（別添３）応募事業概要書（日本語版）へ記載してください。 |
| （英名）※　この欄の記載内容は、採択後に公表します。※　同内容を（別添３）応募事業概要書（英語版）へ記載してください。 |

1. 事業内容
2. 事業全体の概要
	1. 事業全体の概要・独自性について記載してください。事業に参画するステークホルダーの妥当性、信頼性、関心（関心レターの有無）について簡潔に記載してください。特に独自の技術を有する本邦都市の地場の企業の参画がある場合、その内容を記載してください (新規案件についてはA4判４枚以内、継続案件についてはA4判２枚以内)

|  |
| --- |
|  |

* 1. 継続案件のみ、過年度の実績について記載してください。(A4判２枚以内)

|  |
| --- |
|  |

（２）CN宣言等の実現可能性

本事業中又は事業後に、パートナー都市全体又は一部（団地・街区レベル）のCN宣言の実現に至る見込みを記載してください。CN宣言済みの都市においては野心向上の実現性について記載してください。(A4判１枚以内)

|  |
| --- |
|  |

（３）脱炭素技術等の導入に向けた基盤整備の実現可能性

環境インフラ導入促進の前提となる制度構築・計画策定支援について、内容及び計画の具体性について記載してください。(A4判１枚以内)

|  |
| --- |
|  |

（４）脱炭素技術等の導入の実現可能性

本事業中又は事業後に、パートナー都市のJCMを通じた脱炭素技術導入の実現に至る見込みを記載してください。また、JCM以外のJICA等の他の公的資金支援スキームを活用したプロジェクトや、民間ベースでのプロジェクトによる脱炭素技術・その他の環境対策技術の導入見込みについても記載してください。(A4判４枚以内)

|  |
| --- |
|  |

（５）マルチベネフィットの実現可能性

パートナー都市の脱炭素移行と強靭化、循環経済、ネイチャーポジティブ経済等マルチベネフィットな取組への寄与度を記載してください。※環境に関するものに限らない (A4判１枚以内)

|  |
| --- |
|  |

1. 応募事業見積費用合計

　**年間　　　　　　　　　　　　百万円(税込)**

※増額希望の場合は、増額分を含むこと。

※JCMの申請にあたり、環境アセスメントや風況調査等の実地調査が必要な業務については、最大500万の増額を認める場合があります。下記に調査内容の概要、必要性および金額を記載してください。（A4判１枚程度）

|  |
| --- |
|  |

1. GHG削減効果

（１）各プロジェクトのCO2削減量

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| プロジェクト名 | 補助申請予定額【百万円】 | 年間CO2削減量【t-CO2/年】 | 耐用年数【年】 | CO2排出削減総量【t-CO2】 | ※参考年間GHG（CO2を除く）削減量【t-CO2eq/年】 |
|  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |
| 合計 |  |  | － |  |  |

* 必要に応じて行を追加すること。

（２）本事業を通じた総削減量

|  |  |
| --- | --- |
| 年間CO2削減量  | t-CO2/年 |
| 総CO2削減量費用対効果 | 円/t-CO2 |

* （総CO2削減費用対効果）＝　(補助申請予定額の合計)　÷ (CO2排出削減総量の合計)
とする。

（３）算出根拠

データの根拠を示したうえで、削減効果の算出方法を各プロジェクト示すこと。

|  |
| --- |
|  |

1. 事業実施体制

（１）応募事業の調査の進め方のタイムスケジュールが分かるように記載してください。

全調査の作業工程をガントチャート形式で作成してください。

|  |
| --- |
|  |

（２）配置予定の管理技術者の経歴、手持ち業務、及び配置予定の管理技術者の組織としてのサポート体制、応募事業者組織内の応募事業の調査体制図等について記載してください。

|  |
| --- |
|  |

（３）配置予定の経理担当者の経歴、資格の有無（公認会計士、税理士、建設業経理事務士、等）、手持ち業務、及び配置予定の経理担当者の組織としてのサポート体制、応募事業者組織内の経理業務体制図等について記載してください。

|  |
| --- |
|  |

６．組織のカーボンニュートラル実現に向けた取組

（１）温室効果ガスの排出削減目標の設定

（作成注）2050年又はそれ以前のカーボンニュートラル達成など、提案者が設定している温室効果ガスの排出削減目標を記載すること。目標は原則として公表しているものとし、当該目標が掲載されているウェブページのURLを記載又は該当資料を添付すること。

|  |
| --- |
|  |

（２）デコ活の実施の実施状況

（作成注）デコ活に関する取組状況は、デコ活応援団での活動状況、デコ活宣言の内容、「取組、製品・サービス」の登録内容等について記載すること。

【参考】デコ活ウェブサイト：<https://ondankataisaku.env.go.jp/decokatsu/>

|  |  |
| --- | --- |
| デコ活応援団への参画 | 　有 ・ 無 |
| デコ活宣言の実施 | 　有（宣言日：令和○年○月○日） ・ 無 |
| デコ活に関する取組状況 |

（※）（１）と（２）合計でＡ４判１枚以内とする。

７．応募者情報

|  |
| --- |
| 応募事業実施代表者（１名のみ） |
| 所属機関・部署 |  |
| 役職・氏名 |  |
| 所在地 | 〒 |
| TEL |  |
| FAX |  |
| E-mail |  |
| 応募事業実施担当者（１名のみ）審査期間中、ヒアリング日時の連絡、確認事項、選定後の連絡を行います。 |
| 所属機関・部署 |  |
| 役職・氏名 |  |
| 所在地 | 〒 |
| TEL |  |
| FAX |  |
| E-mail |  |
| 経理担当者（１名のみ） |
| 所属機関・部署 |  |
| 役職・氏名 |  |
| 所在地 | 〒 |
| TEL |  |
| FAX |  |
| E-mail |  |

令和７年　月　日

法 人 名：

代 表 名：

事 業 名：

**令和７年度脱炭素社会実現のための都市間連携事業委託業務応募書類提出書類**

標記の件、以下の必要書類を提出致します。

1. 応募様式（別添１）
2. 調査事業概要（別添２）
3. 本邦都市とパートナー都市間の支援・協力・案件調査等の取組実績
4. 本邦都市とパートナー都市間の支援・協力・案件調査等の事業計画
5. 応募事業概要書（別添３）
6. 団体概要（様式任意）
7. JCM事業採択実績（過去３年以内）（様式任意）
8. 組織の環境マネジメントシステム認証取得状況
9. 組織のワーク・ライフ・バランス等の推進に関する認定等取得状況
10. ステークホルダーからの関心表明レター及びその和訳
11. 令和04・05・06年度環境省競争参加資格（全省庁統一資格）のコピー
12. その他の必要書類

社名：

部署名：

責任者：

担当者：

連絡先（住所・Eメール・電話番号）

住所：

Ｅメール：

電話番号：

（注）法人名・代表名・事業名を記載の上、応募に必要な書類とともに、データで提出ください。